

議第15号 令和4年度京都市自動車運送事業
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度京都市自動車運送事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	自動車運送事業収益		千円	
	1 営 業 収 益		18, 563, 000	
		1 運 送 収 益	17, 865, 430	
		2 運 送 雜 収 益	16, 862, 977	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
	2 営 業 外 収 益		1, 002, 453	広告料等の収入
			697, 570	
		1 他会計負担金	106, 033	一般会計等負担金
		2 他会計補助金	430, 000	一般会計補助金
		3 府 補 助 金	9, 528	運輸事業振興助成補助金
		4 長期前受金戻入	134, 300	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
		5 雜 収 益	17, 709	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	自動車運送事業費用		千円	
	1 営 業 費 用		22, 530, 000	
		1 構築物保存費	22, 095, 921	
		2 車両保存費	166, 774	
		3 運 転 費	1, 969, 203	
		4 運 輸 管 理 費	10, 192, 437	
		5 一 般 管 理 費	7, 244, 448	
		6 減 価 償 却 費	730, 444	
			1, 792, 615	固定資産減価償却費
	2 営 業 外 費 用		334, 079	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38, 370	企 業 債 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 等
		2 雜 支 出	18, 709	
		3 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	277, 000	
	3 予 備 費		100, 000	
		1 予 備 費	100, 000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
	1 企 業 債		2,096,000	
		1 建設企業債	2,027,000	建設改良費に充当するための企業債収入
	2 固定資産売却代金		40,040	
		1 固定資産売却代金	40,040	バス車両売却代金
	3 補 助 金		7,000	
		1 他会計補助金	7,000	建設改良費に対する一般会計補助金
	4 工事負担金		21,570	
		1 工事負担金	21,570	建設改良費に対する負担金
	5 その他資本収入		390	
		1 その他資本収入	390	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
	1 建設改良費		3,468,000	
		1 建 物 費	2,055,922	
		2 車両費	27,091	
		3 機械装置費	1,119,885	
		4 工具器具備品費	608,836	
			300,110	
	2 企業債償還金		1,362,078	
		1 建設企業債償還金	1,362,078	建設企業債の元金償還金
3 予 備 費			50,000	
		1 予 備 費	50,000	

令和4年度京都市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△純損失）	△ 4,148,268
減価償却費	1,792,615
固定資産除却費	70,501
引当金の増減額（△は減少）	24,755
長期前受金戻入	△ 134,300
支払利息及び企業債取扱諸費	38,302
未収金の増減額（△は増加）	67,555
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,295
未払金の増減額（△は減少）	57,775
小計	△ 2,229,770
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 38,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,268,072

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,919,018
有形固定資産の売却による収入	36,400
他会計補助金による収入	7,000
工事負担金による収入	19,609
その他資本収入	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,855,654

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,567,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,362,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,204,922

6 自動車運送

資金増加額（又は減少額）	81,196
資金期首残高	582,316
資金期末残高	663,512

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
	1	1,172	3,696,544	3,524,591	7,221,135	1,562,054	8,783,189
前 年 度	1	1,210	3,839,665	3,805,710	7,645,375	1,694,753	9,340,128
比 較	0	△38	△143,121	△281,119	△424,240	△132,699	△556,939

注 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	199,985	394,964	600,788	42,343	1,522,379	122,669	
前 年 度	209,544	411,098	700,288	41,662	1,636,426	135,756	
比 較	△9,559	△16,134	△99,500	681	△114,047	△13,087	

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退職給付引当金繰入額	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	83,464	483,275	26,764	747	47,213	
前 年 度	77,694	517,566	26,614	634	48,428	
比 較	5,770	△34,291	150	113	△1,215	

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

一般職職員 1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 タ る 給 与 費
本 年 度	5,777 千円
前 年 度	5,906

注 会計年度任用職員及び臨時の任用職員を除く。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増△減額	増減事由別内訳		備考
給料	千円 △143,186	1 給与改定に伴う増△減分	千円 一	給与改定の状況 期末手当の引下げ 0.15月 (令和3年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	10,618	平均昇給率 1.5% (昇給期) 1月 (職員数) 1,026人
		3 その他の増△減分	△153,804	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,132人 40人 1,172人 前年度 1,139人 71人 1,210人 増△減 △7人 △31人 △38人
				給与減額措置 実施内容 給料 局長級 △6.0% 部長級 △5.5% 課長級 △5.0% 課長補佐・係長級 △3.0% 係員(3級及び2級) △2.5%
手当	△281,291	1 給与改定に伴う増△減分	△81,526	実施期間 令和3年4月～令和5年3月 課長補佐級以下については 令和3年7月～令和4年10月
		2 その他の増△減分	△199,765	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区分		事務・技術 〔企業職給料表第1〕 〔企業職給料表第2〕	運転士 〔企業職給料表第1〕	運転士 〔企業職給料表第5〕
令和4年 1月1日現在	平均給料月額	円 315,831	円 353,911	円 221,311
	平均給与月額	円 440,873	円 509,573	円 338,000
	平均年齢	歳 45	歳 55	歳 42
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	円 328,720	円 361,485	円 221,173
	平均給与月額	円 459,450	円 534,509	円 339,755
	平均年齢	歳 45	歳 55	歳 41

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

- (1) 企業職給料表第1 他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 企業職給料表第2 土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員
- (3) 企業職給料表第5 交通局採用職員のうち、平成12年3月1日以後に採用された職員

(2) 初任給

区分		事務 〔企業職給〕 〔料表第1〕	技術 〔企業職給〕 〔料表第2〕	運転士 〔企業職給〕 〔料表第5〕	一般会計の制度	
					事務 〔行政職〕	技術
令和4年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,900	円 —	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	円 186,500	円 191,900	円 160,600	円 186,500	円 191,900

(3) 級別職員数

区分	企業職給料表第1			企業職給料表第2			企業職給料表第5		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年 1月1日現在	8級	人 1	% 0.3	8級	人 —	% —	3級	人 55	% 6.9
	7〃	人 5	% 1.7	7〃	人 —	% —	2〃	人 345	% 43.0
	6〃	人 17	% 5.7	6〃	人 3	% 9.7	1〃	人 402	% 50.1
	5〃	人 6	% 1.9	5〃	人 —	% —			
	4〃	人 40	% 13.4	4〃	人 7	% 22.6			
	3〃	人 141	% 47.2	3〃	人 12	% 38.7			
	2〃	人 45	% 15.1	2〃	人 8	% 25.8			
	1〃	人 44	% 14.7	1〃	人 1	% 3.2			
	計	人 299	% 100.0	計	人 31	% 100.0	計	人 802	% 100.0
令和3年 1月1日現在	8級	人 —	% —	8級	人 —	% —	3級	人 49	% 6.1
	7〃	人 4	% 1.3	7〃	人 —	% —	2〃	人 333	% 41.8
	6〃	人 16	% 5.1	6〃	人 3	% 9.7	1〃	人 415	% 52.1
	5〃	人 12	% 3.8	5〃	人 —	% —			
	4〃	人 36	% 11.6	4〃	人 7	% 22.6			
	3〃	人 167	% 53.7	3〃	人 13	% 41.9			
	2〃	人 36	% 11.6	2〃	人 7	% 22.6			
	1〃	人 40	% 12.9	1〃	人 1	% 3.2			
	計	人 311	% 100.0	計	人 31	% 100.0	計	人 797	% 100.0

※ 両事業に関連する職員については、関連分担率により按分し、配分している。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級
企業職給料表第1	次長	部担当部長	課担当課長	課長補佐担当課長補佐
	4級	3級	2級	1級
	係担当係長	主事	係員	係員

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術	運転士
給料総額に対する比率	% 1.2	% 0.4	% 1.4
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	% 83.0	% 37.4	% 96.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 5,197	円 4,653	円 5,258
代表的な手当の名称	中休仕業勤務手当, 隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 2.150	月分 2.150	月分 4.30	有	
前年度	2.225(2.225)	2.075(2.225)	4.30(4.45)	有(有)	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は、令和3年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の措置	備考
支給率等	月分 33.899	月分 41.432	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	—
地域手当	同上	—
通勤手当	同上	—
住居手当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	自動車運送事業収益	企業債等
バス車両リース経費	千円 24,000	令和3年度	2,455	令和4年度 から 令和11年度 まで	千円 20,000	千円 20,000	千円 0
	23,000	—	—	令和4年度 から 令和12年度 まで	22,000	22,000	0
	21,000	—	—	令和5年度 から 令和13年度 まで	21,000	21,000	0
バス路線 ・ダイヤ に係る分 析業務	19,000	—	—	令和4年度	19,000	19,000	0
自動車運 送事業建 設改良費	859,000	令和3年度	533,000	令和4年度	237,000	0	237,000
	325,000	—	—	令和4年度	273,000	0	273,000
	2,107,000	—	—	令和5年度 及び 令和6年度	2,107,000	0	2,107,000

令和4年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	12,906,617
イ 建 物	11,018,677
減価償却累計額	△7,137,757
ウ そ の 他 構 築 物	1,234,949
減価償却累計額	△976,740
エ 車 両	18,188,338
減価償却累計額	△15,124,592
オ 機 械 装 置	6,023,330
減価償却累計額	△4,058,401
カ 工 具 器 具 備 品	5,347,333
減価償却累計額	△4,355,972
有形固定資産合計	23,065,782

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権	11,232
無形固定資産合計	11,232

(3) 建 設 仮 勘 定

ア 建 物	14,656
建設仮勘定合計	14,656

(4) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券	10,000
イ 他 会 計 出 資 金	1,190,000
ウ そ の 他 出 資 金	1,000
投資その他の資産合計	1,201,000

固定資産合計

24,292,670

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金	663, 512
(2) 未 収 金	2, 206, 845
(3) 貯 藏 品	108, 162
流動資産合計	<u>2, 978, 519</u>
資 產 合 計	<u><u>27, 271, 189</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良等企業債	<u>11, 079, 611</u>
企 業 債 合 計	11, 079, 611
(2) 引 当 金	
ア 退職給付引当金	<u>3, 655, 152</u>
引 当 金 合 計	<u>3, 655, 152</u>
固定負債合計	14, 734, 763

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良等企業債	<u>1, 461, 070</u>
企 業 債 合 計	1, 461, 070
(2) 未 払 金	2, 220, 120
(3) 預 り 金	150, 000
(4) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	507, 464
イ 法定福利費引当金	100, 935
引 当 金 合 計	<u>608, 399</u>
流動負債合計	4, 439, 589

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	4,969,833	
収益化累計額	<u>△3,679,628</u>	1,290,205
イ 他会計補助金	1,076,445	
収益化累計額	<u>△932,093</u>	144,352
ウ 国庫補助金	975,930	
収益化累計額	<u>△872,588</u>	103,342
エ 府補助金	294,309	
収益化累計額	<u>△236,644</u>	57,665
オ 向日市補助金	55	
収益化累計額	<u>△53</u>	2
カ 長岡京市補助金	32	
収益化累計額	<u>△30</u>	2
キ 工事負担金	50,618	
収益化累計額	<u>△24,197</u>	26,421
ク 寄附金	31,400	
収益化累計額	<u>△28,565</u>	2,835
ケ その他資本剰余金	72,736	
収益化累計額	<u>△65,623</u>	7,113
長期前受金合計		<u>1,631,937</u>
繰延収益合計		<u>1,631,937</u>
負債合計		<u>20,806,289</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

資本金合計	11,075,549
	11,075,549

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	550, 187
イ その他資本剰余金	<u>203, 390</u>
資本剰余金合計	753, 577
(2) 欠 損 金	
ア 建設改良積立金	1, 209, 978
イ 当年度未処理欠損金	<u>6, 574, 204</u>
欠損金合計	5, 364, 226
剰余金合計	<u>△4, 610, 649</u>
資本合計	<u>6, 464, 900</u>
負債資本合計	<u><u>27, 271, 189</u></u>

令和3年度京都市自動車運送事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 千円

1 営 業 収 益

(1) 運 送 収 益	14,825,131
(2) 運 送 雜 収 益	926,601

15,751,732

2 営 業 費 用

(1) 構築物保存費	142,848
(2) 車両保存費	1,877,878
(3) 運 転 費	9,756,130
(4) 運輸管理費	6,580,354
(5) 一般管理費	633,757
(6) 減価償却費	1,852,276

20,843,243

営業損失 5,091,511

3 営 業 外 収 益

(1) 他会計負担金	79,368
(2) 他会計補助金	533,873
(3) 国庫補助金	28,202
(4) 府補助金	9,528
(5) 長期前受金戻入	173,714
(6) 雜 収 益	11,447

836,132

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,738
(2) 雜 支 出	243,499
経常損失	266,237
当年度純損失	569,895
前年度繰越利益剩余金	4,521,616
当年度未処理欠損金	4,521,616
	2,095,680
	△2,425,936

令和3年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	12,906,617
イ 建 物	11,014,132
減価償却累計額	△6,914,176
ウ そ の 他 構 築 物	1,234,949
減価償却累計額	△950,933
エ 車 両	17,978,753
減価償却累計額	△15,023,314
オ 機 械 装 置	5,437,137
減価償却累計額	△3,715,106
カ 工 具 器 具 備 品	5,656,834
減価償却累計額	△4,565,014
有形固定資産合計	23,059,879

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権	11,232
無形固定資産合計	11,232

(3) 建 設 仮 勘 定

ア 建 物	1,057
建 設 仮 勘 定 合 計	1,057

(4) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券	10,000
イ 他 会 計 出 資 金	1,190,000
ウ そ の 他 出 資 金	1,000
投資その他の資産合計	1,201,000

固 定 資 産 合 計

24,273,168

2 流動資産		
(1) 現金預金		582, 316
(2) 未収金		2, 274, 400
(3) 貯蔵品		<u>109, 457</u>
流動資産合計		<u>2, 966, 173</u>
資産合計		<u>27, 239, 341</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債		<u>6, 973, 681</u>
企業債合計		<u>6, 973, 681</u>
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金		<u>3, 584, 968</u>
引当金合計		<u>3, 584, 968</u>
固定負債合計		<u>10, 558, 649</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債		<u>1, 362, 078</u>
企業債合計		<u>1, 362, 078</u>
(2) 未払金		2, 162, 345
(3) 預り金		150, 000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金		546, 147
イ 法定福利費引当金		<u>107, 681</u>
引当金合計		<u>653, 828</u>
流動負債合計		<u>4, 328, 251</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	4,978,952	
収益化累計額	<u>△3,643,377</u>	1,335,575
イ 他会計補助金	1,140,196	
収益化累計額	<u>△961,969</u>	178,227
ウ 国庫補助金	1,039,930	
収益化累計額	<u>△897,278</u>	142,652
エ 府補助金	296,313	
収益化累計額	<u>△233,299</u>	63,014
オ 向日市補助金	55	
収益化累計額	<u>△53</u>	2
カ 長岡京市補助金	32	
収益化累計額	<u>△30</u>	2
キ 工事負担金	31,009	
収益化累計額	<u>△21,753</u>	9,256
ク 寄附金	32,042	
収益化累計額	<u>△28,839</u>	3,203
ケ その他資本剰余金	72,590	
収益化累計額	<u>△65,248</u>	7,342
長期前受金合計		<u>1,739,273</u>
繰延収益合計		<u>1,739,273</u>
負債合計		<u>16,626,173</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

資本金合計	<u>11,075,549</u>
	11,075,549

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	550, 187
イ その他資本剰余金	203, 390
資本剰余金合計	753, 577

(2) 欠 損 金

ア 建設改良積立金	1, 209, 978
イ 当年度未処理欠損金	2, 425, 936
欠損金合計	1, 215, 958
剰余金合計	△ 462, 381
資本合計	10, 613, 168
負債資本合計	<u>27, 239, 341</u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和5年度）	7,030千円
1年超（令和6年度以降）	51,165千円
計	58,195千円

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和3年度に395,268千円、令和4年度に413,091千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、令和3年度に1,757,539千円、令和4年度に1,870,141千円を支払う予定のため、令和3年度に賞与引当金517,992千円及び法定福利費引当金99,206千円を令和4年度に賞与引当金546,147千円及び法定福利費引当金107,681千円を取り崩すこととしている。